

首都直下地震と臨時政府設置シナリオ

北海道は被災都民の受け入れを最優先に

(株)あかりみらい代表取締役 越智文雄氏

誰が見ても、大阪圏への利益誘導に見える「副首都法案」が議決された。大阪も愛知も福岡も南海トラフ地震が来たらアウトである。日本の臨時政府と数百万人の避難民受け入れは北海道にしかできない。利権や政治とは一線を画して北海道の役割を論じたい。



(おち・ふみお)1957年12月札幌生まれ。北大法学部卒業後、北海道電力入社。97年電気事業連合会企画部時代にCOP3に立ち合い、札幌ドームを会場とした2008北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局局長。環境問題・エネルギー問題・危機管理の専門家。札幌ネットワーク主宰

昔の原子力防災や危機管理の経験からというよりも、「シン・ゴジラ」とドラマ版「日本沈没」とかわぐちかいじ氏の「太陽の黙示録」を参考にしたシビアシミュレーションを考える。

阪神大震災、東日本大震災、能登半島地震、北海道ブラックアウトと今、熊本で起きている被災地の現状を想像しながら読んでいただきたい。

2027年9月30日0時55分東京湾沖30キロメートルを震源地に震度7の地震が発生。30メートルを超える大津波が押し寄せ、東京都心の機能は崩壊する。首都圏の情報は途絶え、携帯電話もつながらなくなる。一体、どれだけの被害が発生しているのか現地からの情報が伝わらないままに、関東大震災と東京大空襲以来、日本が経験したことのない長期の非常事態と復興の歴史が始まる。

シン・ゴジラでは、ゴジラの熱線で霞ヶ関は全滅し閣僚の大半が死亡して臨時政府は立川の広域防災基地に移動した。日本沈没の関東圏壊滅を前提とすると、政府各省の現在の業務継続計画に定めている立川広域防災基地とその周辺施設に移動した政府機能も活用できない。高市総理は新たに政府業務継続計画に位置付けられた北海道にすべての政府機能を持つていくことを決断する。

羽田空港も使えない状況で、高市総理と奇跡的に無事だった議員宿舎から官邸に駆けつけることができたわずかな閣僚はヘリコプターで自衛隊基地へ移動しそこから自衛隊機で無傷の千歳空港へ直行。既にドーム職員と自衛隊員が召集され、臨時政府施設として設営されていた札幌ドームのヘリポートへ移動する。

すぐに、札幌合同庁舎の各省庁の出先機関のトップと札幌市、北海道の危機管理対策メンバー及び自衛隊北部方面総監以下で首都直下型地震非常災害本部を立ち上げる。次々と駆けつける閣僚と内閣府、防衛省、昨年設立されたばかりの防災庁が札幌ドームグラウンドの各省に割り当てられたブースでの活動を開始する。当然、その設営から活動内容までは詳細かつ精密にマニュアル化されていない。

札幌ドームに取材したところでは、もともと市民の災害避難所としての準備はされていて、食料や水や電気、通信インフラも整っている。広い駐車場には何機のヘリコプターも着陸できる。実は私も2008年北海道洞爺湖サミット記念総合環境展の事務局長として、この広大な会場のレイア

ウトに参加した経験がある。充分に機能を果たすことは間違いない。

ドームには国会と18省庁の最低限の非常災害本部を設営するための什器と通信機器、コンピュータを備蓄しておかなくてはならない。35ヘクタールの膨大な敷地の中に備蓄倉庫、職員宿舎、防衛迎撃ミサイルも配備することになるのだからドーム周辺の土地を総合的に収容するプランも必要となる。

首都直下地震でも全く無傷であった北海道においては、再稼働している泊原子力発電所の電力は無事供給され、国家の重要なデータを蓄積しているデータセンターも無傷で稼働している。普段は天覧席ともなる札幌ドームのVIP観覧席が総理の執務席となり、そこからは球場アリーナ全体に割り当てられた各省庁非常対策本部も、臨時国会議事堂としての機能を持つ4万人収容のアルプススタンド席も一望のもとに見渡せる。総理からのメッセージはスタンドのオーロラビジョンに大きく映され、インターネット回線で全国の災害本部、現地の復旧にあたる東京都庁にも指示を出すことができる。

関東全体の壊滅的被害を考えるには、数百万人の被災都民の分散受け入れと同時に、天皇ご家族のご動座も考えなくてはならない。長期にわたる東京復興の間の皇居に変わる施設を準備しなくてはならない。明治天皇の避暑地として検討されていたのが旭川である事は道内関係者には知られている。大混乱を極める札幌から離れて、旭川空港

のある静かで自然豊かな北海道第二の都市にご移動いただく事は現実的な選択である。

さて、現在の利権誘導、IR誘致レベルの騒々しい副首都議論とは一線を画して、国家存続の非常事態における被災都民の生命と健康を守るためには、北海道への一次避難と長期に亘る生活の確保がテーマとなる。ドラマ日本沈没では生き残った都民350万人が全国に避難する様子がリアルに映されていたが、広大な土地と食料とエネルギーと179もの市町村がある北海道であってもどれほどの避難民を受け入れることができるか想定は難しい。

臨時政府の関係者は内閣府と18省庁の緊急チームだけで各省100人が3交代で詰める。これで5000人。彼らはドームと札幌市内の大型ホテルに収容する。その家族の数万人は周辺の岩見沢、小樽、江別に収容できるかもしれない。エスコンフィールドも、避難所としての機能を持たせることに国の補助金が出ていて5万人は収容できると聞いている。

北海道のすべての市町村の避難所を都民の避難生活施設として開放し、1000近くある廃校の教室とグラウンドに自衛隊が支援に入れば100万人程度の受け入れができるのではないか。道内の空き家は25万戸あるという。これであと100万人。東日本大震災でまだ故郷に帰れない人たちも仮設住宅で生活しているが、北海道の広大な土地の上ならばどれほどの住宅でも建てることできるが、その100万人分の住宅建築資材を備蓄

しておく必要がある。

このような大災害が起ければ当然観光客はゼロになるのだから北海道中のホテル、旅館は全室を避難家族に割り当てる作業が必要になる。インパウンドの最盛期を数えると数十万人の収容が可能なのではないか。

350万人の受け入れには最悪の難民キャンプにならないように、事前に充分に調査し、想定し、契約し、計画しておくべきである。

北海道の利点のひとつは、食料の確保にある。100万人規模の食料を長期的に確保するための巨大な備蓄基地に北海道で採れた米や野菜や魚を長期保存できる加工を施して保管しておくことが必要となる。

150年前に開拓が始まった北海道はロシアの進出を恐れた徳川幕府が国境の確保を考えて入植を進めたものである。今、北方領土にロシアの基地が存在し、尖閣諸島では中国が領有を主張している。現実には、日本の首都機能が喪失してしまえば、かわぐちかいじ氏のベストセラーである「太陽の黙



示録」のシミュレーションも現実化する可能性もある。自衛隊北部方面師団は東京都民350万人の受け入れと支援に加えて、有事の臨時政府防衛という新しい使命にもつかなければならないことをマニユアル化すべきである。